Ⓓ

平成 29 年度　第 2 次試験問題

4. 中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ

15：50～17：10

注　意　事　項

1. 開始の合図があるまで、問題用紙・解答用紙に手を触れてはいけません。
2. 開始の合図があったら、まず、解答用紙を開いて受験番号を間違いのないように必ず記入してください。

　受験番号の最初の 3 桁の数字（１７０）は、あらかじめ記入してあるので、4 桁目から記入すること。

　受験番号以外の氏名や符号などを記入してはいけません。

3. 解答は、黒の鉛筆またはシャープペンシルで、問題ごとに指定された解答欄にはっきりと記入してください。
4. 解答用紙は、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
5. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。

　試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、監督員の指示に従って解答用紙を提出してから退室してください。

6. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。

　解答用紙は広げたままで、受験番号を記入した面を上にして机上に置いてください。

7. 解答用紙の回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
8. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
9. その他、受験に当たっての注意事項については、受験票裏面の記載内容等を参照してください。

Ⓓ

DKJC-2D

D 社は、所在地域における 10 社の染色業者の合併によって 70 年前に設立され、それ以来、染色関連事業を主力事業としている。現在、同社は、80 % の株式を保有する子会社である D-a 社とともに、同事業を展開している。D 社の資本金は 2 億円で、従業員は D 社単体(親会社)が 150 名、子会社である D-a 社が 30 名である。

親会社である D 社は織物の染色加工を主たる業務とし、子会社である D-a 社がその仕立て、包装荷造業務、保管業務を行っている。先端技術を有する D 社の主力工場においてはポリエステル複合織物を中心に加工作業を行っているが、他方で、人工皮革分野やマイクロファイバーにおいても国内のみならず海外でも一定の評価を得ている。またコーティング加工、起毛加工などの多様な染色加工に対応した仕上げ、後処理技術を保有し、高品質の製品を提供している。

現状における D 社の課題をあげると、営業面において、得意先、素材の変化に対応した製品のタイムリーな開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注を確保すること、得意先との交渉による適正料金の設定によって採算を改善すること、生産面においては、生産プロセスの見直し、省エネルギー診断にもとづく設備更新、原材料の VA および物流の合理化による加工コスト削減があげられている。

D 社は新規事業として発電事業に着手している。D 社の所在地域は森林が多く、間伐等で伐採されながら利用されずに森林内に放置されてきた小径木や根元材などの未利用木材が存在しており、D 社はこれを燃料にして発電を行う木質バイオマス発電事業を来年度より開始する予定である。同社所在の地方自治体は国の基金を活用するなどして木質バイオマス発電プラントの整備等を支援しており、同社もこれを利用することにしている(会計上、補助金はプラントを対象に直接減額方式の圧縮記帳を行う予定である)。この事業については、来年度に D 社の関連会社として D-b 社を設立し、D 社からの出資 2 千万円および他主体からの出資 4 千万円、銀行からの融資 12 億円を事業資金として、木質バイオマス燃料の製造とこれを利用した発電事業、さらに電力販売業務を行う。なお、来年度上半期にはプラント建設、試運転が終了し、下半期において商業運転を開始する予定である。

以下は、当年度の D 社と同業他社の実績財務諸表である。D 社は連結財務諸表である一方、同業他社は子会社を有していないため個別財務諸表であるが、同社の事業内容は D 社と類似している。

貸借対照表

（単位：百万円）

	D社	同業他社		D社	同業他社
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
流動資産	954	798	流動負債	636	505
現金及び預金	395	250	仕入債務	226	180
売上債権	383	350	短期借入金	199	200
棚卸資産	166	190	その他	211	125
その他	10	8	固定負債	1,807	602
固定資産	2,095	1,510	長期借入金	1,231	420
有形固定資産	1,969	1,470	社債	374	－
建物	282	150	リース債務	38	42
機械設備	271	260	退職給付引当金	164	140
リース資産	46	55	負債合計	2,443	1,107
土地	1,350	1,000	＜純資産の部＞		
その他	20	5	資本金	200	250
投資その他の資産	126	40	資本剰余金	100	250
投資有価証券	111	28	利益剰余金	126	701
その他	15	12	非支配株主持分	180	－
			純資産合計	606	1,201
資産合計	3,049	2,308	負債・純資産合計	3,049	2,308

損益計算書

（単位：百万円）

	D 社	同業他社
売上高	3,810	2,670
売上原価	3,326	2,130
売上総利益	484	540
販売費及び一般管理費	270	340
営業利益	214	200
営業外収益	32	33
営業外費用	70	27
経常利益	176	206
特別損失	120	－
税金等調整前当期純利益	56	206
法人税等	13	75
非支配株主損益	16	－
当期純利益	27	131

注　営業外収益は受取利息・配当金、営業外費用は支払利息、特別損失は減損損失および工場閉鎖関連損失である。また、法人税等には法人税等調整額が含まれている。

第 1 問(配点 25 点)

(設問 1)

D 社と同業他社のそれぞれの当年度の財務諸表を用いて経営分析を行い比較した場合、D 社の課題を示すと考えられる財務指標を 2 つ、D 社が優れていると思われる財務指標を 1 つ取り上げ、それぞれについて、名称を(a)欄に、財務指標の値を(b)欄に記入せよ。なお、解答にあたっては、①、②の欄に D 社の課題を示す指標を記入し、③の欄に D 社が優れていると思われる指標を記入すること。また、(b)欄の値については、小数点第 3 位を四捨五入し、カッコ内に単位を明記すること。

(設問 2)

D 社の財政状態および経営成績について、同業他社と比較した場合の特徴を 40 字以内で述べよ。

第 2 問(配点 18 点)

(設問 1)

以下の来年度の予測資料にもとづいて、染色関連事業の予測損益計算書を完成させよ。なお、端数が生じる場合には、最終的な解答の単位未満を四捨五入すること。

＜予測資料＞

当年度の損益計算書における売上原価のうち 1,650 百万円、販売費及び一般管理費のうち 120 百万円が固定費である。当年度に一部の工場を閉鎖したため、来期には売上原価に含まれる固定費が 100 百万円削減されると予測される。また、当年度の売上高の 60 % を占める大口取引先との取引については、交渉によって納入価格が 3 % 引き上げられること、さらに、材料価格の高騰によって変動製造費用が 5 % 上昇することが見込まれる。なお、その他の事項に関しては、当年度と同様であるとする。

予測損益計算書

（単位：百万円）

売上高	（　　）
売上原価	（　　）
売上総利益	（　　）
販売費及び一般管理費	（　　）
営業利益	（　　）

（設問２）

発電事業における来年度の損益は以下のように予測される。発電事業における予想営業利益（損失の場合には△を付すこと）を計算せよ。

＜来年度の発電事業に関する予測資料＞

試運転から商業運転に切り替えた後の売電単価は１kWh あたり 33 円、売電量は 12 百万 kWh である。試運転および商業運転に関する費用は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	試運転	商業運転
年間変動費	60	210
年間固定費	370	

（設問３）

再来年度以降、発電事業の年間売電量が 40 百万 kWh であった場合の発電事業における年間予想営業利益を計算せよ。また、売電単価が１kWh あたり何円を下回ると損失に陥るか。設問２の予測資料にもとづいて計算せよ。なお、売電単価は１円単位で設定されるものとする。

第 3 問(配点 29 点)

(設問 1)

染色関連事業の収益性を改善するために、設備更新案を検討中である。以下に示す設備更新案にもとづいて、第 X1 年度末の差額キャッシュフロー(キャッシュフローの改善額)を解答欄に従って計算したうえで、各年度の差額キャッシュフローを示せ。なお、利益に対する税率は 30 %、更新設備の利用期間においては十分な利益が得られるものとする。また、マイナスの場合には△を付し、最終的な解答において百万円未満を四捨五入すること。

＜設備更新案＞

第 X1 年度初めに旧機械設備に代えて汎用機械設備を導入する。これによって、従来の染色加工を高速に行えることに加えて、余裕時間を利用して新技術による染色加工を行うことができる。

旧機械設備を新機械設備(初期投資額 200 百万円、耐用年数 5 年、定額法償却、残存価額 0 円)に取り換える場合、旧機械設備(帳簿価額 50 百万円、残存耐用年数 5 年、定額法償却、残存価額 0 円)の処分のために 10 百万円の支出が必要となる(初期投資と処分のための支出は第 X1 年度初めに、旧機械設備の除却損の税金への影響は第 X1 年度末に生じるものとする)。設備の更新による現金収支を伴う、年間の収益と費用の変化は以下のように予想されている(現金収支は各年度末に生じるものとする)。

(単位：百万円)

	旧機械設備	汎用機械設備	
		従来の染色加工分	新技術加工分
収益	520	520	60
費用	380	330	40

なお、耐用年数経過後(5 年後)の設備処分支出は、旧機械設備と新機械設備ともに 5 百万円であり、この支出および税金への影響は第 X5 年度末に生じるものとする。

第 X1 年度末における差額キャッシュフローの計算		各年度の差額キャッシュフロー	
項　　目	金　　額		金　　額
税引前利益の差額	(　　)	第 X1 年度初め	(　　)
税金支出の差額	(　　)	第 X1 年度末	(　　)
税引後利益の差額	(　　)	第 X2 年度末	(　　)
非現金支出項目の差額	(　　)	第 X3 年度末	(　　)
第 X1 年度末の差額キャッシュフロー	(　　)	第 X4 年度末	(　　)
		第 X5 年度末	(　　)

注　金額欄については次のとおり。

1．単位は百万円。

2．マイナスの場合には△を付すこと。

（設問 2 ）

この案の採否を検討する際に考慮するべき代表的な指標を安全性と収益性の観点から 1 つずつ計算し、収益性の観点から採否を決定せよ。資本コストは 7 %である。なお、解答にあたっては、以下の複利現価係数を利用し、最終的な解答の単位における小数点第 3 位を四捨五入すること。

利子率 7 %における複利現価係数

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
複利現価係数	0.9346	0.8734	0.8163	0.7629	0.7130

第 4 問(配点 28 点)

(設問 1)

親会社 D 社単体の事業活動における当年度の損益状況を、30 字以内で説明せよ。なお、子会社からの配当は考慮しないこと。

(設問 2)

再来年度に関連会社 D-b 社を子会社化するか否かを検討している。D-b 社を子会社にすることによる、連結財務諸表の財務指標に対する主要な影響を 30 字以内で説明せよ。

(設問 3)

関連会社を子会社化することによって、経営上、どのような影響があるか。財務指標への影響以外で、あなたが重要であると考えることについて、60 字以内で説明せよ。